

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社コーシン精機
【英訳名】	YUSHIN PRECISION EQUIPMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小谷 真由美
【本店の所在の場所】	京都市伏見区久我本町11番地の260
【電話番号】	075(933)9555(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 木村 賢
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区久我本町11番地の260
【電話番号】	075(933)9555(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 木村 賢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	10,642,784	12,821,096	14,721,643
経常利益(千円)	1,015,424	2,090,429	1,746,573
四半期(当期)純利益(千円)	616,258	1,332,287	1,114,801
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	693,808	1,712,368	1,472,313
純資産額(千円)	19,131,129	21,051,934	19,865,622
総資産額(千円)	23,088,211	25,000,102	23,744,465
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	35.24	76.18	63.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	82.5	83.7	83.4

回次	第40期 第3四半期連結 会計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.66	32.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、アメリカの景気回復が顕著となり、それに伴いアジア各国の景気も上向いてきました。しかしヨーロッパでは債務危機に伴う景気低迷が続き、特定地域での政情不安など、不安材料もありました。当社グループの関連する業界におきましては、自動車関連向けが好調で、IT機器関連・生活雑貨関連向けの需要も増加しております。そして好調な海外市場に続き、国内市場でも設備投資に改善が見られ、回復局面に入ったと思われれます。

このような情勢の中で当社グループは、高速・制振・省エネをコンセプトとして開発した主力取出口ロボットが、世界の幅広い地域で認知され、販売台数を増やしております。中でもアメリカ及び中国・韓国が好調で、特に新規顧客からの受注が大幅に増えております。また、現地調達や生産体制の見直しなど、コスト削減活動の効果も表れて参りました。その結果、売上高は12,821,096千円（前年同四半期比20.5%増）となりました。利益面では、営業利益は1,894,332千円（前年同四半期比101.6%増）、経常利益は2,090,429千円（前年同四半期比105.9%増）、四半期純利益は1,332,287千円（前年同四半期比116.2%増）となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

取出口ロボットの売上が増加したため、売上高は9,846,688千円（前年同四半期比11.8%増）となり、営業利益は876,237千円（前年同四半期比53.4%増）となりました。

（米国）

売上高は2,020,168千円（前年同四半期比36.7%増）となり、営業利益は345,175千円（前年同四半期比151.4%増）となりました。

（アジア）

韓国の子会社が好調だったため、売上高は3,693,395千円（前年同四半期比32.4%増）となり、営業利益は635,264千円（前年同四半期比135.2%増）となりました。

（欧州）

特注機が好調のため、売上高は463,264千円（前年同四半期比40.9%増）となり、営業利益は83,476千円（前年同四半期比1,414.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は前連結会計年度末に比べ371,261千円減少し16,651,606千円となりました。これは原材料及び貯蔵品が262,697千円及び商品及び製品が210,208千円増加しましたが、土地購入などにより現金及び預金が781,014千円減少したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ1,626,898千円増加し8,348,496千円となりました。これは工場用地の取得により、土地が1,674,673千円増加したことなどによります。その結果資産合計は1,255,636千円増加の25,000,102千円となりました。

負債につきましては大きな変動はなく、負債合計は前連結会計年度末に比べ69,324千円増加して3,948,168千円となりました。

純資産は、前期決算の剰余金の配当及び四半期純利益の計上により利益剰余金が807,600千円増加したことなどから前連結会計年度末に比べ1,186,312千円増加の21,051,934千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発費活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は368,498千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

第1四半期連結会計期間末に計画中であった、当社の土地の購入は、平成25年7月に予定通り完了しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	17,819,033	17,819,033	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株
計	17,819,033	17,819,033	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	17,819,033	-	1,985,666	-	2,023,903

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 329,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,359,400	173,582	-
単元未満株式	普通株式 130,033	-	-
発行済株式総数	17,819,033	-	-
総株主の議決権	-	173,582	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の「株式数（株）」欄には、証券保管振替機構名義の株式1,200株が含まれております。なお、「議決権の数（個）」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社コーシン精機	京都市伏見区久我本町11番地の260	329,600	-	329,600	1.85
計	-	329,600	-	329,600	1.85

（注）当第3四半期連結会計期間末の自己株式数は330,079株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,345,829	6,564,814
受取手形及び売掛金	4,601,853	4,860,889
有価証券	300,000	-
商品及び製品	1,077,587	1,287,796
仕掛品	1,142,033	1,189,247
原材料及び貯蔵品	1,808,738	2,071,436
繰延税金資産	392,745	423,108
その他	370,154	271,749
貸倒引当金	16,073	17,435
流動資産合計	17,022,868	16,651,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,954,861	1,811,011
土地	3,953,407	5,628,080
その他(純額)	228,151	263,744
有形固定資産合計	6,136,420	7,702,837
無形固定資産	100,007	132,562
投資その他の資産		
投資有価証券	246,287	274,257
繰延税金資産	6,144	6,937
その他	233,423	232,833
貸倒引当金	686	932
投資その他の資産合計	485,169	513,096
固定資産合計	6,721,597	8,348,496
資産合計	23,744,465	25,000,102

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,719,798	2,029,918
未払金	907,062	521,730
未払法人税等	280,914	273,265
前受金	264,646	356,838
賞与引当金	192,000	104,000
役員賞与引当金	19,720	20,500
製品保証引当金	127,013	133,984
その他	188,950	223,503
流動負債合計	3,700,105	3,663,741
固定負債		
役員退職慰労引当金	66,780	66,780
その他	111,957	217,646
固定負債合計	178,737	284,426
負債合計	3,878,843	3,948,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,985,666	1,985,666
資本剰余金	2,023,903	2,023,903
利益剰余金	16,390,498	17,198,099
自己株式	348,598	349,967
株主資本合計	20,051,469	20,857,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,239	75,504
為替換算調整勘定	317,906	20,576
その他の包括利益累計額合計	259,667	54,927
少数株主持分	73,819	139,305
純資産合計	19,865,622	21,051,934
負債純資産合計	23,744,465	25,000,102

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	10,642,784	12,821,096
売上原価	6,592,308	7,440,850
売上総利益	4,050,475	5,380,246
販売費及び一般管理費	3,110,838	3,485,913
営業利益	939,636	1,894,332
営業外収益		
受取利息	14,474	12,743
受取配当金	4,592	4,297
仕入割引	7,853	9,050
為替差益	32,077	154,526
その他	19,201	16,421
営業外収益合計	78,199	197,039
営業外費用		
売上割引	710	691
その他	1,701	250
営業外費用合計	2,411	942
経常利益	1,015,424	2,090,429
特別利益		
固定資産売却益	38	1,664
特別利益合計	38	1,664
特別損失		
固定資産除売却損	873	23,459
特別損失合計	873	23,459
税金等調整前四半期純利益	1,014,589	2,068,634
法人税等	340,029	683,098
少数株主損益調整前四半期純利益	674,560	1,385,535
少数株主利益	58,301	53,247
四半期純利益	616,258	1,332,287

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	674,560	1,385,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,423	17,264
為替換算調整勘定	16,825	309,568
その他の包括利益合計	19,248	326,833
四半期包括利益	693,808	1,712,368
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	634,858	1,646,883
少数株主に係る四半期包括利益	58,950	65,485

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	127,983千円	139,698千円
支払手形	11,963千円	5,464千円
設備関係支払手形	-千円	10,109千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	158,298千円	245,496千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	174,900	10	平成24年3月31日	平成24年6月13日	利益剰余金
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	174,898	10	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	349,793	20	平成25年3月31日	平成25年6月12日	利益剰余金
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	174,893	10	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	6,245,179	1,473,876	2,598,552	325,175	10,642,784	-	10,642,784
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,559,019	4,007	191,807	3,686	2,758,520	2,758,520	-
計	8,804,199	1,477,883	2,790,360	328,861	13,401,305	2,758,520	10,642,784
セグメント利益	571,058	137,293	270,103	5,511	983,967	44,330	939,636

(注)1. セグメント利益の調整額 44,330千円には、セグメント間取引消去20,642千円、棚卸資産の調整額64,973千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	6,883,061	2,005,574	3,476,965	455,494	12,821,096	-	12,821,096
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,963,626	14,594	216,430	7,770	3,202,421	3,202,421	-
計	9,846,688	2,020,168	3,693,395	463,264	16,023,518	3,202,421	12,821,096
セグメント利益	876,237	345,175	635,264	83,476	1,940,153	45,821	1,894,332

(注)1. セグメント利益の調整額 45,821千円には、セグメント間取引消去4,404千円、棚卸資産の調整額50,225千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	35円24銭	76円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	616,258	1,332,287
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	616,258	1,332,287
普通株式の期中平均株式数(株)	17,489,915	17,489,382

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....174,893千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月2日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月10日

株式会社ユーシン精機

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 宏和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシン精機の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユーシン精機及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。